



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社ELEMENTS 上場取引所 東
コード番号 5246 URL <https://elementsinc.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長谷川 敬起
問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 泉 光一郎（TEL）03(4530)3002
半期報告書提出予定日 2026年7月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年11月期中間期	2,799	65.6	648	170.2	327	—	298	—	297	—
2025年11月期中間期	1,690	39.9	239	2.5	17	△88.4	△9	—	△451	—

（注）包括利益 2026年11月期中間期 299百万円（—％） 2025年11月期中間期 △555百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	10.93	10.88
2025年11月期中間期	△18.39	—

（注）1 EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋株式報酬費用＋のれん償却額

（注）2 2025年11月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年11月期中間期	6,766	3,871	52.0
2025年11月期	7,239	3,585	44.2

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 3,520百万円 2025年11月期 3,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	5,600～ 5,700	43.7～ 46.3	1,100～ 1,200	307～344	300～400	—	200～300	—	200～300	7.34～11.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) -

、除外

2社(社名)

株式会社アドメディカ、
株式会社 ELEMENTS
CLOUD四国

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年11月期中間期	27,225,514株	2025年11月期	27,115,114株
2026年11月期中間期	一株	2025年11月期	一株
2026年11月期中間期	27,178,432株	2025年11月期中間期	24,560,892株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年12月1日から2026年5月31日)における我が国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げによる雇用・所得環境の改善に加え、人件費や資源価格の上昇分を価格転嫁する動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、地政学的リスクや国内外の金融情勢の動向により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの提供するAIクラウド基盤(IoP Cloud)は、「個人認証ソリューション」と、主にヒトの生活三大要素であります「衣食住」の分野において、モノやサービスの「個人最適化ソリューション」を提供しております。新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に、社会全体のデジタル化が進む中、当社グループが提供する「個人認証ソリューション」と「個人最適化ソリューション」を用いたDX化の需要は拡大傾向にあります。「個人認証ソリューション」が提供するオンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」及び「ポラリファイeKYC」は、犯罪収益移転防止法の改正の影響を受け、市場が拡大しております。株式会社矢野経済研究所「eKYC/本人認証ソリューション市場に関する調査(2025年)」(2025年3月28日発表)によれば、eKYC及び本人認証ソリューション市場の規模は2027年度には248億円に達すると見込まれており、業界を横断して更なる広がりが予想されています。また、中長期的には各業界におけるDXは加速し、活発な投資が行われることが見込まれます。

このような環境の中で当社グループは、当中間連結会計期間も引き続き、国内における主力サービスの拡大期と位置付け、事業を展開してまいりました。

当中間連結会計期間における売上高は2,799,005千円(前年同期比65.6%増)、EBITDA(注)は648,166千円(前年同期比170.2%増)、営業利益は327,663千円(前年同期比1,825.3%増)、経常利益は298,596千円(前年同期は経常損失9,002千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は297,138千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失451,556千円)となりました。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

① 資産

当中間連結会計期間における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ473,717千円減少し、6,766,237千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少942,957千円、売掛金の増加126,386千円、その他の流動資産の減少162,947千円、有形固定資産の増加191,260千円、ソフトウェアの増加419,811千円、のれんの減少54,338千円、その他の無形固定資産の減少57,272千円などによるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ760,318千円減少し、2,894,431千円となりました。主な要因は、短期借入金の減少158,899千円、1年内返済予定の長期借入金の減少404,187千円、未払金の減少58,395千円、その他の流動負債の減少39,185千円、長期借入金の減少23,157千円、その他の固定負債の減少42,455千円などによるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ286,601千円増加し、3,871,806千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加297,138千円、新株予約権の増加56,794千円によるものであります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ942,957千円減少し、2,332,381千円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは527,243千円の増加（前年同期は201,834千円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益299,313千円（前年同期は税金等調整前中間純損失668,327千円）、減価償却費212,709千円、のれん償却額54,338千円、株式報酬費用58,345千円などの非資金損益項目の計上、売上債権の増加126,386千円、前払費用の減少201,118千円などであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは771,236千円の減少（前年同期は1,446,264千円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出250,868千円、無形固定資産の取得による支出515,943千円などであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは597,890千円の減少（前年同期は555,169千円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出158,899千円、長期借入金の返済による支出427,344千円、リース債務の返済による支出40,169千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の業績動向等を踏まえ、2026年1月14日に開示した当期連結業績予想を以下のように変更します。詳細については、本日(2026年7月14日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2026年11月期第2四半期決算説明資料」をご覧ください。

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2026年1月14日時点)	百万円 5,100 ～ 5,300	百万円 800～1,000	百万円 0～200	百万円 △100～100	百万円 △100～100	円 銭 △3.68～ 3.68
今回発表予想(B) (2026年7月14日時点)	5,600 ～ 5,700	1,100～ 1,200	300 ～400	200 ～300	200 ～300	7.34 ～ 11.01
増減額 (B-A)	+400～500	+200～300	+200～300	+200～300	+200～300	+7.33～ +11.02
増減率 (%)	+7.5～+9.8	+20～+37.5	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績	3,895	270	△215	△301	△700	△28.14

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,275,338	2,332,381
売掛金	757,489	883,876
棚卸資産	87	75
その他	485,395	322,448
貸倒引当金	△22,788	△14,795
流動資産合計	4,495,523	3,523,985
固定資産		
有形固定資産	322,410	513,670
無形固定資産		
ソフトウェア	999,075	1,418,886
のれん	1,032,430	978,092
その他	169,116	111,843
無形固定資産合計	2,200,622	2,508,823
投資その他の資産	221,398	219,758
固定資産合計	2,744,431	3,242,252
資産合計	7,239,954	6,766,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,711	86,228
短期借入金	642,716	483,816
1年内返済予定の長期借入金	472,848	68,661
未払金	367,996	309,600
未払法人税等	3,203	2,275
賞与引当金	11,626	-
その他	239,142	199,957
流動負債合計	1,845,244	1,150,538
固定負債		
長期借入金	1,611,816	1,588,659
その他	197,688	155,233
固定負債合計	1,809,504	1,743,892
負債合計	3,654,749	2,894,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	21,154
資本剰余金	4,971,006	4,982,161
利益剰余金	△1,779,939	△1,482,801
株主資本合計	3,201,066	3,520,515
新株予約権	271,245	328,039
非支配株主持分	112,892	23,251
純資産合計	3,585,205	3,871,806
負債純資産合計	7,239,954	6,766,237

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,690,397	2,799,005
売上原価	305,451	621,894
売上総利益	1,384,945	2,177,111
販売費及び一般管理費	1,367,927	1,849,447
営業利益	17,018	327,663
営業外収益		
受取利息	1,305	3,477
その他	262	1,034
営業外収益合計	1,567	4,512
営業外費用		
支払利息	16,325	21,406
持分法による投資損失	6,433	5,775
その他	4,829	6,397
営業外費用合計	27,587	33,579
経常利益又は経常損失(△)	△9,002	298,596
特別利益		
持分変動利益	-	3,767
特別利益合計	-	3,767
特別損失		
減損損失	659,325	-
関係会社清算損失	-	3,050
特別損失合計	659,325	3,050
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△668,327	299,313
法人税、住民税及び事業税	29,829	△338
法人税等調整額	△142,678	-
法人税等合計	△112,848	△338
中間純利益又は中間純損失(△)	△555,478	299,652
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△103,922	2,513
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△451,556	297,138

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△555,478	299,652
中間包括利益	△555,478	299,652
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△451,556	297,138
非支配株主に係る中間包括利益	△103,922	2,513

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△668,327	299,313
減価償却費	118,254	212,709
のれん償却額	35,813	54,338
株式報酬費用	68,837	58,345
減損損失	659,325	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△576	△7,993
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,562	△11,626
受取利息	△1,305	△3,477
支払利息	16,325	21,406
持分法による投資損益(△は益)	6,433	5,775
売上債権の増減額(△は増加)	△220,028	△126,386
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,384	12
前払費用の増減額(△は増加)	△18,216	201,118
仕入債務の増減額(△は減少)	177,572	△21,482
未払金の増減額(△は減少)	46,281	△51,791
その他	38,131	△84,462
小計	257,343	545,799
利息及び配当金の受取額	1,305	3,477
利息の支払額	△18,283	△21,783
法人税等の支払額	△38,530	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,834	527,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△163,605	△250,868
無形固定資産の取得による支出	△245,360	△515,943
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,038,106	-
その他	807	△4,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,446,264	△771,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	△25,002	△158,899
長期借入金の返済による支出	△37,500	△427,344
非支配株主への払戻による支出	-	△92,234
リース債務の返済による支出	△73,235	△40,169
セール・アンド・リースバックによる収入	173,517	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	100,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,390	20,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,169	△597,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△689,259	△841,883
現金及び現金同等物の期首残高	2,746,276	3,275,338
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△101,073
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,057,016	2,332,381

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

2025年11月20日開催の取締役会において解散を決議し清算手続き中でありました当社の連結子会社であった株式会社アドメディカは、2026年5月において残余財産の分配が完了し、実質的な清算手続きが完了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ELEMENTS CLOUD四国は、同社が実施した第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、IoP Cloud事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

当社グループは、IoP Cloud事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。